



円相場、下落し157円台前半 対ユーロも安い

19日早朝の東京外国為替市場で、円相場は下落している。8時30分時点は1ドル=157円20～22銭と前日17時時点と比べて96銭の円安・ドル高だった。前日に米国で景況感の改善を示す指標が発表されて米長期金利が上昇し、円売り・ドル買いを促した。

18日発表の7月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数は13.9と前月（1.3）から大幅に改善した。6月の米景気先行指標総合指数は前月に比べ0.2%低下した。いずれも市場予想から上振れしており、米景気は底堅いとの受け止めから米長期金利の上昇と円売り・ドル買いにつながった。

総務省は19日8時30分に6月の全国消費者物価指数（CPI）を発表した。生鮮食品を除く総合指数は前年同月に比べ2.6%上昇。上昇率は5月（2.5%）から拡大したが、QUICKがまとめた市場予想の中央値（2.7%）には届かなかった。円相場の反応は今のところ限られている。

円は対ユーロでも安い。8時30分時点は1ユーロ=171円33～38銭と、同54銭の円安・ユーロ高だった。対ドルの円売りが対ユーロに波及した。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0899～0900ドルと同0.0032ドルのユーロ安・ドル高だった。米長期金利の上昇を受けユーロ売り・ドル買いが優勢だった。欧州中央銀行（ECB）は18日の理事会で政策金利の据え置きを決めたが、市場の大方の予想通りだったためユーロ相場の反応は限られた。



原油が反落、持ち高調整の売り 金は続落

19日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル7万7800円と前日の清算値に比べ240円安い水準で寄り付いた。国内原油先物相場は7月上旬から下落基調にあり、持ち高調整の売りが優勢となっている。米国のトランプ前大統領は日本時間の19日午前、共和党の全国大会で大統領候補の指名受諾演説に臨む。市場では、米エネルギー政策についての発言内容を見極めたいとして様子見の雰囲気も強いという。

金は続落している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万2390円と前日の清算値を32円下回る水準で取引を始めた。18日のニューヨーク金先物相場が続落したことで、国内金先物に売りが波及している。

白金も続落している。中心限月の25年6月物は1グラム4953円と前日の清算値を95円下回る水準で寄り付いた。



舗装工事で契約違反72件に 再生材料混入、国交省調査

国土交通省は17日、国道や高速道路の舗装工事など計72件で、発注者との契約に反し再生材料を混ぜたアスファルトの使用を確認したと発表した。安全性に直ちに問題はないとしている。大半の工事は道路舗装大手NIPPOの子会社、同じく大手の鹿島道路が納入した材料を使用。2社は第三者委員会で原因究明などを進めており、国交省は報告を踏まえ「厳正に対処する」としている。

NIPPOと鹿島道路が受注した工事の違反判明を受け、国交省が全国調査。新品を指定した一定範囲の工事計1104件のうち72件で混入を確認した。41件はデータが不十分で混入の有無を確認できなかった。

72件は国交省と高速道路会社が発注した工事で、国道4号交差点改良（栃木県）、中央自動車道の小黒川パーキングエリア（長野県）や羽田空港滑走路の舗装改良など。

受注会社別ではNIPPOが33件、鹿島道路が9件、他の複数社が計30件だった。

受注会社に材料を納入する際の伝票では新品としながら、製造データで再生材料混入を確認できたケースが多かった。

国交省によると、再生材料は一般的に使用されているが、交通量が多い道路などでは新品と比べ長期的な耐久性が劣るといふ。



東京都道190キロに白いアスファルト 遮熱性・保水性塗装でヒートアイランド対策

東京都は、路面温度の上昇を抑制する効果がある「遮熱性舗装」や「保水性舗装」を令和5年度までに都道約190キロで完了させた。今年度もこれらの舗装を10キロ程度施工することを計画していて、12年度までに都道計245キロで舗装を完了させることを目指す。

2種類の舗装は都がヒートアイランド対策として進めてきた。「センターコアエリア」と呼ばれる首都高速中央環状線の内側を中心に、平成17年度から舗装。いずれも通常の舗装に比べ3割程度費用が高額となるが、路面温度の上昇を最大8～10度抑制することができるという。

「遮熱性舗装」は、路面温度の上昇につながる赤外線を高反射させ路面温度の上昇を抑制する技術。「保水性舗装」では、アスファルトに保水された水分が蒸発して気化熱が奪われることにより、路面温度の上昇を抑制する。通常と比べて白い舗装は、見た目にも涼しげだ。

消防庁によると、都内の昨年5～9月の熱中症による救急搬送の発生場所は、住居が最も多く約39%、道路が約24%と続く。道路での救急搬送は全国の約17%を上回り、対策が課題となっている。都の担当者は「すぐに効果が出るものではないが、限られた対策のなかで、やれるだけのことをやって、少しでも熱中症発生の低減につなげたい」と話している。





エチレンの6月稼働率77.6%、23カ月連続で90%割れ

石油化学工業協会（東京・中央）は18日、化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備の6月の稼働率が77.6%（速報ベース）だったと発表した。好不況の目安とされる稼働率90%を23カ月連続で下回った。中国勢の増産などを背景的に需給バランスが崩れた状態が続いている。

エチレンは自動車や家電など耐久消費財や日用品などに使う合成樹脂の原料となる。生産量は前年同月比6.7%減の35万7100トンだった。エチレンや誘導品の製造プラントの定期修繕もあり、生産量が落ち込んだ。

石油化学工業協会の工藤幸四郎会長（旭化成社長）は「8割を切るのは、相当厳しい状況だ。この水準よりは少し上がるだろうが9割を超えるのは難しい」と話した。下期以降は、品質不正で減産が続いていた国内自動車メーカーの生産回復などで改善に期待を寄せるものの、大幅な改善は見込めない。



航空燃料の不足「輸入や増産で確保へ」 石油連盟会長

石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は18日の定例記者会見で、国内の航空燃料不足への対応を説明した。石油元売り業界として「韓国などからの輸入のほか、製油所の運転調整による増産を進める」と対策を示した。北海道では経済産業省や国土交通省経由で要請のあった数量について「供給のメドが立った」と明らかにした。

木藤氏は「国内生産を基本としながら必要に応じて輸入し、航空燃料の安定供給確保に努める」と強調した。輸入元としては韓国のほか、シンガポールや中国が候補になるという。

製油所の運転調整によって増産することも明らかにした。製油所では中東から仕入れた原油を高温にし、沸点の違いを利用して航空燃料やガソリン、軽油などに分類している。航空燃料は灯油と成分が似ており、それぞれ原油から8%程度取れる。

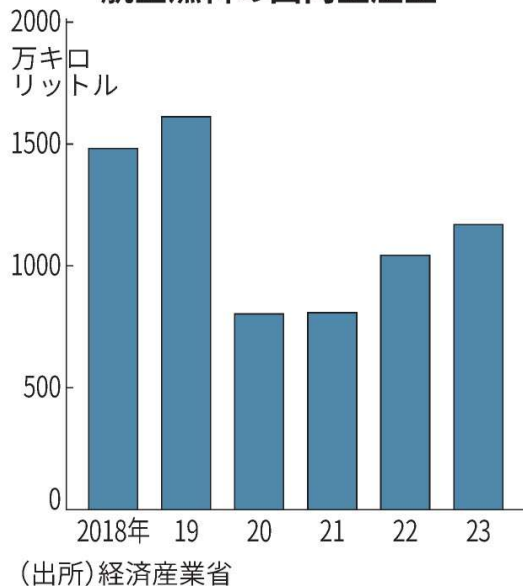
原油の種類変更や温度調整などで航空燃料の生産を増やす。燃料をためておく製油所タンクの増強も検討する。

木藤氏は航空燃料の不足が「社会問題化しつつあることに、じくじたる思いがある」とも語った。増産に備えるため、航空会社には「なるべく前広に（増便や新規就航の）情報を出してほしい」と訴えた。

経済産業省によると、2023年の国内の航空燃料の生産量は前年比12%増の1169万キロリットルだった。新型コロナウイルスの感染拡大で激減したあと、回復途上にある。そこにインバウンド需要の急増が重なった。

木藤氏は「今回の問題は輸送・給油体制などサプライチェーン（供給網）全体にさまざまな要因がある」と指摘した。製油所の閉鎖・能力削減で空港までの輸送距離が延びていたところに、内航船の人手不足や運送業の残業規制が追い打ちをかけた。

航空燃料の国内生産量



NIKKEI